

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

様

あて名

〒530-6026

日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号O
A Pタワー26階

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

23.8.2005

出願人又は代理人

の書類記号 H2325-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/010268

国際出願日

(日.月.年) 03.06.2005

優先日

(日.月.年) 29.06.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ H01J61/34, 61/12, 61/88

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.08.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小川 亮

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

2G

3207

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 4	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1 - 4	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1 - 4 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2005-203309 A 「E, A」	28. 07. 2005	19. 01. 2004	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲1及び明細書の段落【0013】、【0082】、【0083】に記載の「 $20W \leq P \leq 130W$ 」は「 $20 \leq P \leq 130$ 」の誤記である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

本願発明は、外管、内管及び発光管の位置関係や、それらの形状については何ら規定していないため、外管、内管及び発光管のそれぞれの長手方向の中心軸が略同一直線上にない、または外管がテーパ形状をなすような実施形態のメタルハライドランプを包含している。(例えば、文献 J P 2003-297289 A の段落【0107】、【0108】、図3、図6及び図7を参照。)

しかしながら、本願の明細書には、前記実施形態のものについては何ら記載されておらず、また、明細書の記載を前記実施形態を含む本願発明の範囲まで一般化できない。

(本願の明細書には、外管、内管及び発光管の中心軸が略同一直線上にあり、かつ前記外管の直管上の部分が略円筒状、または外管の中央部の外径が最も大きいような実施形態について記載されているのみである。そして、この明細書に記載の実施形態において好適化された本願発明の数値範囲が、外管の温度、内管による発光管の保温作用、外管の破損防止を考慮して好適化されたものであることから、前記文献に記載されるような実施形態が前記数値範囲と同一の好適範囲を有していないことは、技術常識から明らかである。)

よって、請求の範囲1-4は明細書によって十分に裏付けされていない。